

# 芦北町財政事情の公表

平成23年度決算の状況及び平成24年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

## 第1 平成23年度会計別決算の状況

平成23年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が113億298万3千円(前年度比8.0%減)、歳出は106億3,041万9千円(前年度比3.5%減)で、平成24年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、6億2,775万1千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分		歳入 A	歳出 B	差引 C (B-A)	24年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		11,302,983	10,630,419	672,564	44,813	627,751	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,444,270	3,254,653	189,617	0	189,617
		直診勘定	75,298	75,298	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2,030,150	1,908,164	121,986	0	121,986
	簡易水道事業特別会計		88,374	66,801	21,573	12,470	9,103
	農業集落排水事業特別会計		208,163	208,163	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		52,682	52,682	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		114,570	114,570	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		30,935	14,700	16,235	0	16,235
	後期高齢者医療事業特別会計		245,706	244,784	922		922
	小 計		6,290,148	5,939,815	350,333	12,470	337,863
合 計		17,593,131	16,570,234	1,022,897	57,283	965,614	

## 第2 平成23年度普通会計決算の状況

### 1 決算収支の状況

平成23年度普通会計の決算額は、歳入が113億8,572万4千円(対前年度7.9%減)、歳出が106億9,692万5千円(対前年度3.4%減)となり、歳入歳出とも前年度を下回りました。

また、実質収支は6億4,398万6千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (B-A)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
平成23年度	11,385,724	10,696,925	688,799	44,813	643,986
平成22年度	12,355,981	11,077,749	1,278,232	814,025	464,207
増 減	△ 970,257	△ 380,824	△ 589,433	△ 769,212	179,779
伸 率	△ 7.9	△ 3.4	△ 46.1	△ 94.5	38.7

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

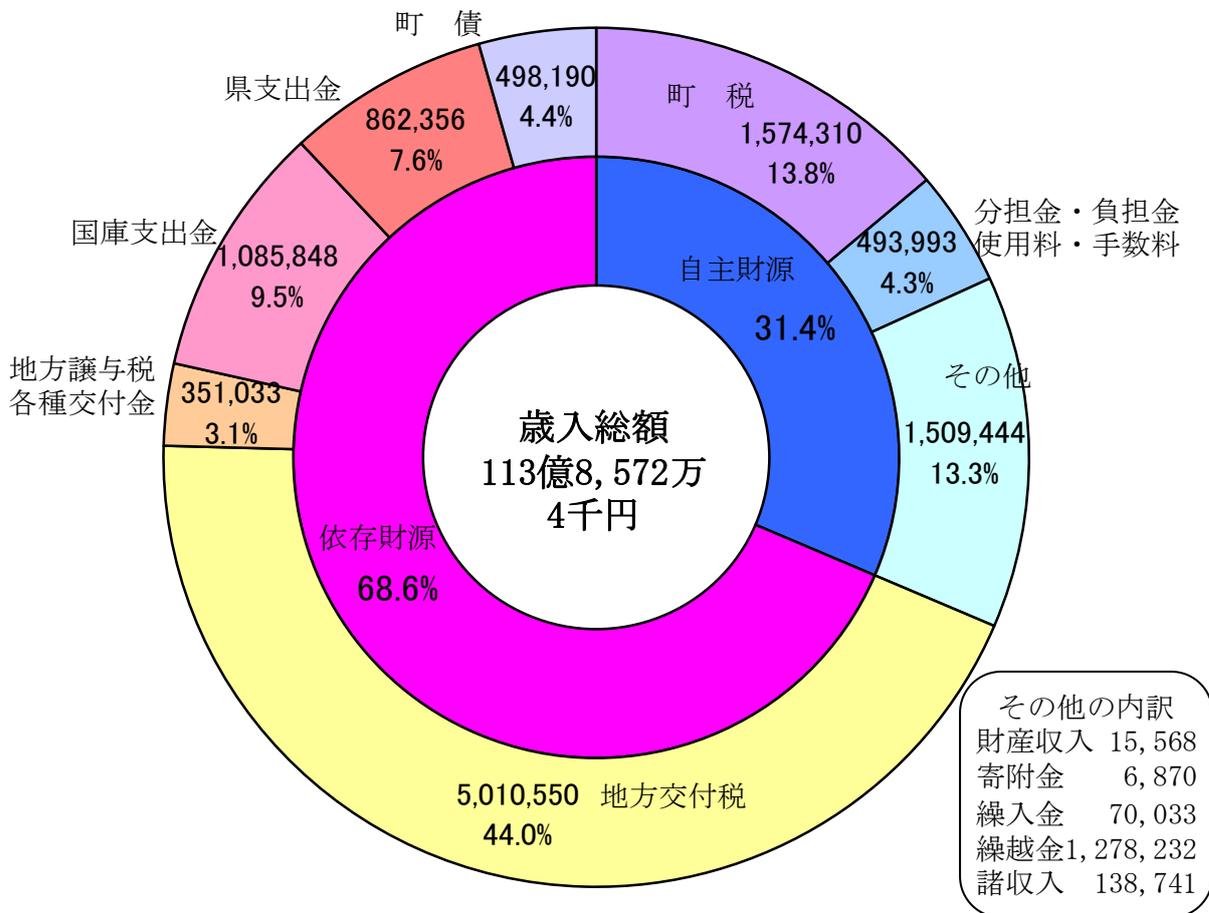
## 2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の44.0%を占め最も多く、次いで町税13.8%、国庫支出金9.5%、県支出金7.6%の順になっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は31.4%、依存財源の割合は68.6%となっており、前年度に比べ、繰越金の額が増加したため自主財源比率は上昇していますが、地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

平成23年度歳入内訳

(単位：千円)



(単位：千円、%)

費目	平成23年度		平成22年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
町税	1,574,310	13.8	1,472,649	11.9	6.9
分担金・負担金、使用料・手数料	493,993	4.3	461,107	3.7	7.1
その他	1,509,444	13.3	1,073,034	8.7	40.7
<b>自主財源</b>	<b>3,577,747</b>	<b>31.4</b>	<b>3,006,790</b>	<b>24.3</b>	<b>19.0</b>
地方交付税	5,010,550	44.0	5,086,669	41.2	△ 1.5
地方譲与税、各種交付金	351,033	3.1	372,829	3.0	△ 5.8
国庫支出金	1,085,848	9.5	1,520,103	12.3	△ 28.6
県支出金	862,356	7.6	1,360,405	11.0	△ 36.6
町債	498,190	4.4	1,009,185	8.2	△ 50.6
<b>依存財源</b>	<b>7,807,977</b>	<b>68.6</b>	<b>9,349,191</b>	<b>75.7</b>	<b>△ 16.5</b>
<b>歳入合計</b>	<b>11,385,724</b>	<b>100.0</b>	<b>12,355,981</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7.9</b>

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。  
依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

### 3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

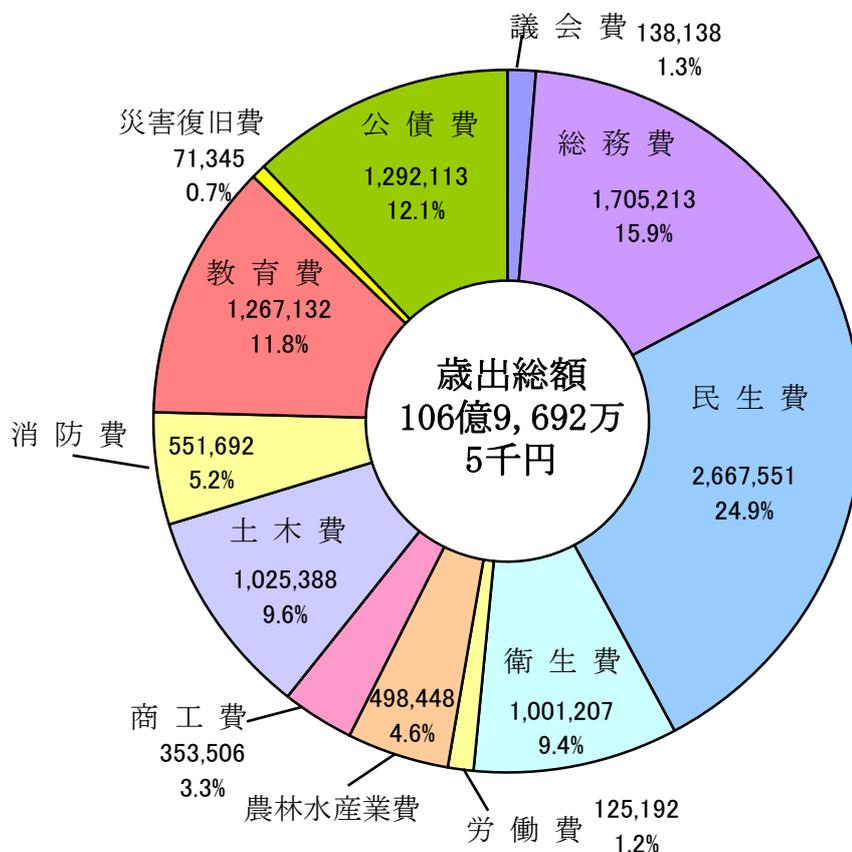
#### (1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が24.9%と最も多く、次いで総務費、公債費の順となっています。

全体で3.4%の減となっていますが、衛生費における清掃センター芦北事業所解体整備工事の終了や、農林水産業費で国等の交付金活用による果樹選果機導入事業の終了などが減少の主な要因です。

平成23年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
議 会 費	138,138	1.3	102,598	0.9	34.6
総 務 費	1,705,213	15.9	1,718,386	15.5	△ 0.8
民 生 費	2,667,551	24.9	2,584,884	23.3	3.2
衛 生 費	1,001,207	9.4	1,187,743	10.7	△ 15.7
労 働 費	125,192	1.2	79,384	0.7	57.7
農 林 水 産 業 費	498,448	4.6	1,172,744	10.6	△ 57.5
商 工 費	353,506	3.3	238,492	2.2	48.2
土 木 費	1,025,388	9.6	1,008,445	9.1	1.7
消 防 費	551,692	5.2	472,133	4.3	16.9
教 育 費	1,267,132	11.8	1,111,825	10.1	14.0
災 害 復 旧 費	71,345	0.7	125,683	1.1	△ 43.2
公 債 費	1,292,113	12.1	1,275,432	11.5	1.3
歳 出 合 計	10,696,925	100.0	11,077,749	100.0	△ 3.4

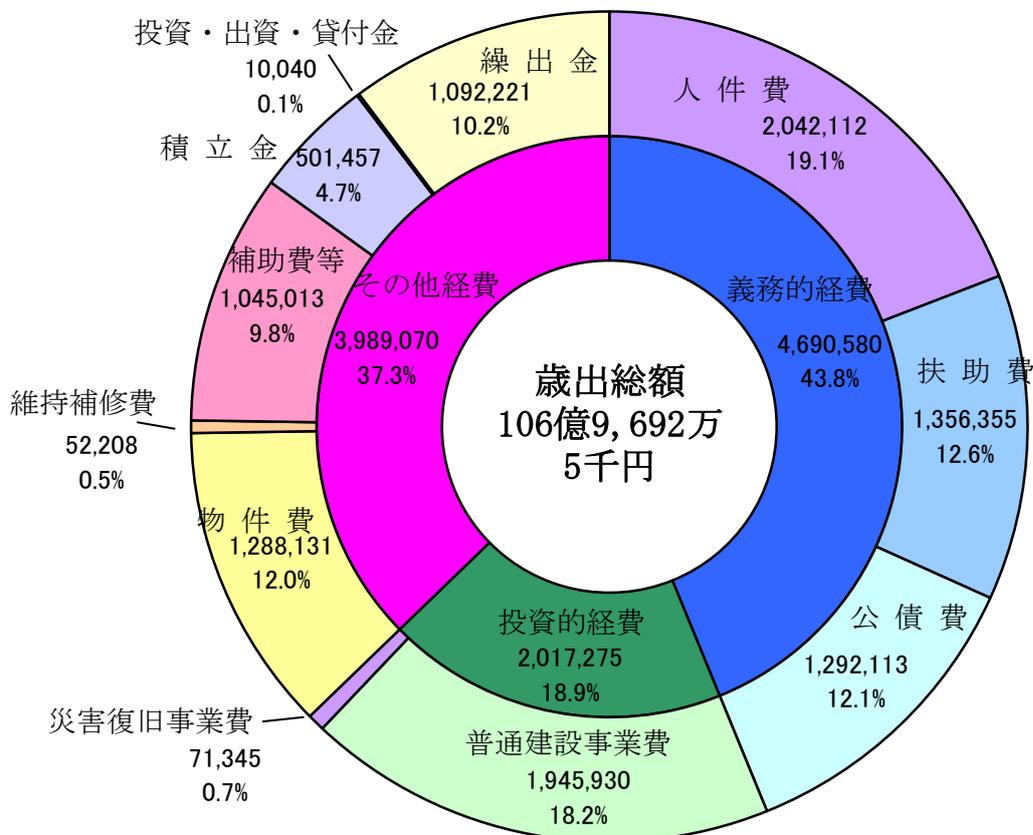
## (2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、人件費が19.1%で最も多く、次いで普通建設事業費が18.2%、扶助費、公債費、物件費の順となっています。

人件費は共済組合等負担金の増加により前年度比0.9ポイント増、普通建設事業費は国の経済対策終了に伴い同5.1ポイント減、扶助費は自立支援給付費や老人保護措置費の増加により同1.5ポイント増、物件費は指定管理委託料などの増加により同1.8ポイント増となっています。

平成23年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	2,042,112	19.1	2,018,029	18.2	1.2
扶 助 費	1,356,355	12.6	1,226,168	11.1	10.6
公 債 費	1,292,113	12.1	1,275,432	11.5	1.3
義 務 的 経 費	4,690,580	43.8	4,519,629	40.8	3.8
普 通 建 設 事 業 費	1,945,930	18.2	2,581,988	23.3	△ 24.6
災 害 復 旧 事 業 費	71,345	0.7	125,683	1.1	△ 43.2
投 資 的 経 費	2,017,275	18.9	2,707,671	24.4	△ 25.5
物 件 費	1,288,131	12.0	1,130,655	10.2	13.9
維 持 補 修 費	52,208	0.5	97,354	0.9	△ 46.4
補 助 費 等	1,045,013	9.8	997,879	9.0	4.7
積 立 金	501,457	4.7	532,878	4.8	△ 5.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	10,040	0.1	12,820	0.1	△ 21.7
繰 出 金	1,092,221	10.2	1,078,863	9.8	1.2
そ の 他 経 費	3,989,070	37.3	3,850,449	34.8	3.6
歳 出 合 計	10,696,925	100.0	11,077,749	100.0	△ 3.4

### 第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

平成23年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

指標	平成23年度	平成23年度 早期健全化 基準	平成23年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.10	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.10	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	5.7	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。県内市町村平均は11.6%です。
将来負担比率	12.3	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。県内市町村平均は58.1%です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

#### 資金不足比率

(単位：%)

事業名	平成23年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です
簡易水道事業特別会計	資金不足なし	20.0	
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

## 第4 平成24年度上半期の補正予算の状況

平成24年度上半期には、一般会計で4回、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・町有温泉事業特別会計で1回の補正を行いました。  
会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会計名		当初予算額	上半期補正予算額	計	
一般会計		9,773,000	1,033,473	10,806,473	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,490,000	53,893	3,543,893
		直診勘定	65,000	0	65,000
	介護保険事業特別会計		1,994,300	10,626	2,004,926
	簡易水道事業特別会計		98,000	0	98,000
	農業集落排水事業特別会計		217,000	0	217,000
	生活排水処理事業特別会計		56,300	0	56,300
	町有温泉事業特別会計		108,700	534	109,234
	奨学資金貸付事業特別会計		30,100	0	30,100
	後期高齢者医療事業特別会計		254,200	0	254,200
	小計		6,313,600	65,053	6,378,653
合計		16,086,600	1,098,526	17,185,126	

### 1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1)平成24年6月11日議決(第1号補正：補正額 29,244)

#### ①歳入補正

農業体質強化基盤整備促進事業補助金	7,700
熊本県土地利用型農業緊急支援事業費補助金	4,920
前年度繰越金	11,138

#### ②歳出補正

熊本県土地利用型農業緊急支援事業補助金	4,920
農業体質強化基盤整備促進事業工事	13,745
小災害復旧事業費補助金(水防対策費)	2,100
家庭排水路整備事業補助金	987

(2)平成24年7月10日専決(第2号補正：補正額 8,148)

#### ①歳入補正

前年度繰越金	8,148
--------	-------

#### ②歳出補正

建設機械等借上料	1,202
農林水産施設災害復旧費(測量設計業務委託料)	938
農林水産施設災害復旧費(小災害復旧事業費補助金)	4,445
公共土木施設災害復旧費(測量設計業務委託料)	1,563

(3)平成24年7月13日専決(第3号補正：補正額 101,203)

#### ①歳入補正

前年度繰越金	101,203
--------	---------

#### ②歳出補正

建設機械借上料	36,608
小災害復旧事業費補助金(水防対策費)	4,200
農林水産施設災害復旧費(測量設計業務委託料)	20,664
農林水産施設災害復旧費(小災害復旧事業費補助金)	20,689
公共土木施設災害復旧費(測量設計業務委託料)	19,042

(4)平成24年9月5日議決（第4号補正：補正額 894,878）

①歳入補正

災害復旧費分担金	13,063
災害復旧費国庫負担金	206,347
介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	60,000
地域支え合い体制づくり事業補助金	6,036
産地再生関連施設緊急整備事業補助金	185,050
強い農業づくり交付金	27,075
災害復旧費県補助金	139,299
前年度繰越金	111,038
町債	130,500

②歳出補正

地域支え合い体制づくり事業委託料	6,036
介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	60,000
芦北町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,620
強い農業づくり交付金（精米機）費補助金	32,775
産地再生関連施設緊急整備事業補助金	222,060
過疎対策事業道路改良工事（乙千屋線）	27,555
金ヶ本橋りょう復旧工事	7,910
小災害復旧事業費補助金（水防対策費）	5,880
農地災害復旧工事	86,184
農業用施設災害復旧工事	63,464
林道施設災害復旧工事	18,975
公共土木施設災害復旧工事	309,367

③地方債補正

（追加）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業	103,000	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

（変更）

起債の目的	補正前	補正後	起債の方法	利率	償還の方法
	限度額	限度額			
道路整備事業	156,100	183,600	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正 (単位：千円)

(1)平成24年9月5日議決（第1号補正：補正額 53,893)

①歳入補正	
前年度繰越金	53,893
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	53,893

3 介護保険事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1)平成24年9月5日議決（第1号補正：補正額 10,626)

①歳入補正	
介護給付費交付金	3,610
介護給付費県負担金	7,016
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	9,013

4 町有温泉事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1)平成24年6月11日議決（第1号補正：補正額 534)

①歳入補正	
一般会計繰入金	534
②歳出補正	
大野温泉センター道の駅開駅経費	534

## 第5 平成24年度上半期の予算執行状況

平成24年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（平成23年度からの繰越分含む）

歳入 (単位：円)

区分	予算現額		収入済額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
町税	1,520,803,000	13.8%	838,866,536	15.1%	55.2%
地方譲与税	132,600,000	1.2%	38,188,165	0.7%	28.8%
利子割交付金	4,700,000	0.0%	1,054,000	0.0%	22.4%
配当割交付金	1,200,000	0.0%	880,000	0.0%	73.3%
株式等譲渡所得割交付金	500,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	170,000,000	1.5%	89,666,000	1.6%	52.7%
自動車取得税交付金	20,500,000	0.2%	10,059,000	0.2%	49.1%
地方特例交付金	10,095,000	0.1%	2,137,000	0.0%	21.2%
地方交付税	4,495,000,000	40.7%	3,381,304,000	60.8%	75.2%
交通安全対策特別交付金	2,200,000	0.0%	989,000	0.0%	45.0%
分担金及び負担金	145,610,000	1.3%	52,137,554	0.9%	35.8%
使用料及び手数料	294,224,000	2.7%	150,161,993	2.7%	51.0%
国庫支出金	917,668,000	8.3%	244,263,480	4.4%	26.6%
県支出金	1,320,007,000	11.9%	51,715,293	1.0%	3.9%
財産収入	6,418,000	0.1%	5,246,857	0.1%	81.8%
寄付金	4,001,000	0.0%	6,658,465	0.1%	166.4%
繰入金	263,180,000	2.4%	0	0.0%	0.0%
繰越金	476,339,500	4.3%	672,563,778	12.1%	141.2%
諸収入	121,137,000	1.1%	17,229,982	0.3%	14.2%
町債	1,153,300,000	10.4%	0	0.0%	0.0%
合 計	11,059,482,500	100.0%	5,563,121,103	100.0%	50.3%

歳 出

(単位：円)

区分	予算現額		支出済額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	126,490,000	1.1%	65,896,081	1.8%	52.1%
総務費	1,315,832,000	11.9%	502,692,440	14.1%	38.2%
民生費	2,868,351,000	26.0%	976,836,152	27.4%	34.1%
衛生費	1,181,813,000	10.7%	526,453,440	14.8%	44.5%
農林水産業費	1,157,991,000	10.5%	223,877,781	6.3%	19.3%
商工費	467,119,000	4.2%	182,750,720	5.1%	39.1%
土木費	963,037,000	8.7%	228,426,859	6.4%	23.7%
消防費	386,495,000	3.5%	229,381,962	6.4%	59.3%
教育費	764,188,000	6.9%	318,602,462	8.9%	41.7%
災害復旧費	548,273,500	5.0%	1,316,600	0.0%	0.2%
公債費	1,276,715,000	11.5%	312,493,868	8.8%	24.5%
予備費	3,178,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	11,059,482,500	100.0%	3,568,728,365	100.0%	32.3%

## 2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計	予算現額		収入済額		収入率	
	金額	構成比	金額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,543,893,000	55.4%	1,282,402,483	54.1%	36.2%
	直診勘定	65,000,000	1.0%	13,221,030	0.6%	20.3%
介護保険事業特別会計		2,004,926,000	31.4%	874,498,776	36.9%	43.6%
簡易水道事業特別会計		110,470,000	1.7%	46,179,656	1.9%	41.8%
農業集落排水事業特別会計		217,000,000	3.4%	26,305,995	1.1%	12.1%
生活排水処理事業特別会計		56,300,000	0.9%	14,421,500	0.6%	25.6%
町有温泉事業特別会計		109,234,000	1.7%	27,272,522	1.1%	25.0%
奨学資金貸付事業特別会計		30,100,000	0.5%	21,871,531	0.9%	72.7%
後期高齢者医療事業特別会計		254,200,000	4.0%	65,978,549	2.8%	26.0%
合 計		6,391,123,000	100.0%	2,372,152,042	100.0%	37.1%

歳 出

(単位：円)

会 計	予算現額		支出済額		執行率	
	金額	構成比	金額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,543,893,000	55.4%	1,437,501,232	57.0%	40.6%
	直診勘定	65,000,000	1.0%	25,638,061	1.0%	39.4%
介護保険事業特別会計		2,004,926,000	31.4%	822,474,135	32.6%	41.0%
簡易水道事業特別会計		110,470,000	1.7%	31,137,219	1.2%	28.2%
農業集落排水事業特別会計		217,000,000	3.4%	91,888,007	3.6%	42.3%
生活排水処理事業特別会計		56,300,000	0.9%	25,105,121	1.0%	44.6%
町有温泉事業特別会計		109,234,000	1.7%	24,916,542	1.0%	22.8%
奨学資金貸付事業特別会計		30,100,000	0.5%	14,695,000	0.6%	48.8%
後期高齢者医療事業特別会計		254,200,000	4.0%	49,197,018	2.0%	19.4%
合 計		6,391,123,000	100.0%	2,522,552,335	100.0%	39.5%

## 第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が86.0%（2.6ポイント増）、財政力指数0.27（0.01ポイント減）となりました。

経常収支比率は、扶助費・物件費等の経常経費が増加した反面、地方交付税及び後に交付税で補填される臨時財政対策債発行額が減少したことにより2.6ポイント増加しました。

世界経済の停滞や円高、デフレなど、国内経済の状況は楽観視できる状況になく、地方財政への影響が懸念されますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指 標	平成23年度	指標の説明
経常収支比率	86.0	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.270	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。